「対象月」判定シート

事業所名	
電話番号	
業種	

「対象月」の確認をしましょう！

□ 事業収入を表にあてはめ対象月を確認します。 **減少率**が **20％以上ある月**が**「対象月」**です。 **※「対象月」があった時点で申請できます。**

区分	７月	８月	９月	１０月	１１月	１２月
令和元年の月別売上金額(A)	円	円	円	円	円	円
令和３年の月別売上金額(B)	円	円	円	円	円	円
減少額 (C)=(A)－(B)	円	円	円	円	円	円
減少率 (D)=(C)÷(A)×100	%	%	%	%	%	%

令和3年の「対象月」の月別事業売上	円
令和元年の年間事業収入(F)	円
(E)の金額	円
差引 (G)＝(F)－(E)	円

×１２＝ (E) 円

※10万円以上→ 7月分であっても、「対象月」に該当し、年間の売上の差引が10万円以上となれば、その時点で申請可能です。